

第96回 企業活性化研究分科会・議事録

＜第九十六回 2017年4月29日（土）時間：13：30～17：00 於：専修大学（神田校舎）＞

参加者：井端、大野、木村、但野、宮川、山本（真）、山本（洋）（7名）

1. テーマ：事業再生の一考察（ネクストジャパンHDのアミューズメント）

- ・報告者：木村充宏
- ・配付資料：17枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、2009年6月7日に開催された「危機管理システム研究学会・第9回年次大会（論題：“不確実な”時代のリスクマネジメント）」において発表された、株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、ネクストジャパンとする）のその後の再生状況について分析したものである。

ネクストジャパンは2004年9月に東京証券取引所マザーズに上場したが、2007年7月期に716百万円の営業損失、673百万円の経常損失、2,129百万円の当期純損失を計上したことから、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記が付された。

その後、事業再構築のため様々な対応を繰り返した末、2010年7月期に、アドアーズ株式会社（以下、アドアーズとする）を持分法適用関連会社とし、同社のアミューズメント機器用景品を一括受注したことで、販売事業売上を2009年7月期の244百万円から1,930百万円に増加させ、事業再構築に成功したかに見えた。

しかし、2011年7月期には、アドアーズが、2011年3月期に4,198百万円の赤字に陥ったためネクストジャパンも486百万円の経常損失、494百万円の当期純損失を計上することとなり、アドアーズへの出資は一時的な効果があったものの失敗に終わった。

その結果、2012年7月にJトラスト株式会社（以下、Jトラストとする）に救済のために吸収合併された（その原因はアドアーズへの出資の失敗にあるし、分科会としてはアドアーズの分析を今後も推進していく方針である）。

なお、アドアーズへの出資でネクストジャパンの有利子負債は、2009年7月期末に1,689百万円だったが2010年に9,132百万円、2011年に12,586百万円と大幅に増加しており、事業再構築を自前で行うのは無理との判断からM&Aなどの手段を取らざるを得なかったという台所事情が見て取れる。

ネクストジャパンはJトラストに救済されたが、吸収合併後のネクストジャパンのアミューズメント事業自体は、2011年には5店舗あった直営店のうち3店舗は閉店、1店舗はアドアーズが運営、そして1店舗は存否が不明となっており、直営店の多くが売却もしくは閉鎖されている。

このことから、アミューズメント事業が再生されたとは判断しがたいと結論付けた。また、Jトラストは吸収合併前にネクストジャパンを完全子会社としているが、その際に「Jトラストの企業再生のノウハウを用いることによって、債務超過を早期に解消し事業基盤の再構築を図る」「新規取引先の開拓を進める際に、Jトラストの完全子会社であることによって信用力を獲得する」「金融事業会社であるJトラストの資産運用並びに不動産価値の算定に関するノウハウを享受する」「Jトラストの連結子会社であるKCカード株式会社のB to Cビジネスのノウハウを活かし、新規顧客の獲得や既存顧客に対する満足度の向上を図る」という、四つの目的を報告しているが、これについても現段階では、その達成状況は確認が出来ない。

事業の再生が成功したか否かを判断する際に、有用となる指標を作成することが必要ではないかとの議論が生じ、分科会としては指標の作成を検討していく方針を固めた。

3. 今後の予定について

- ・2017年5月20日（784教室） マーケット・シェアと企業業績の関係について — 木村先生
分析学会年次大会での古山論文に関する若干のコメント — 山本（洋）先生
(文責：山本真也)